

第 1 問 答 案 用 紙 < 1 >

(会 計 学)

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価	②度外視法による場合の月末仕掛品原価
749,115 千円	305,764 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価
644,400 千円	288,328 千円
⑤非度外視法による場合の減損費	
122,151 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費)	⑦減損費の内訳(加工費)
85,880 千円	36,271 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価
744,975 千円	309,904 千円

問 3

加工費の計算において、度外視法では当初投入量に加工費進捗度を乗じた値を加工量とみなすの

 に対し、非度外視法では減損が安定的に発生した事実を考慮して加工量を計算するからである。

問 4

⑪ か	⑫ こ	⑬ え	⑭ け	⑮ お
-----	-----	-----	-----	-----

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2

問 1

数量差異の別解：180,000 円(不利差異)

時間差異の別解：120,000 円(有利差異)

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000 円	(不利)差異	賃率差異	81,000 円	(不利)差異
数量差異	396,000 円	(不利)差異	時間差異	120,000 円	(不利)差異

問 2

① 物量	② 価格	③ 能率	④ 176,000 円	⑤ 理想
------	------	------	-------------	------

問 3

メリット：正常減損の範囲を見直し、正常減損費を含めた原価標準に変更することで、それは新人工員にとって短期的に達成可能な目標となる。そのため、従来のように正常減損費を含まない原価標準を用いる場合と比べて短期的な動機づけに優れ、生産性の維持に資する。

⑦ 棚卸資産価額

問 4

メリット：正常減損費を含まない理想標準原価を原価管理用の標準として採用することで、将来的に回避すべき無駄を完全に明示することができる。そのため、正常減損費を含めた原価標準を採用する場合と比べて長期的な動機づけに優れ、減損ゼロの達成に向けた生産性の向上に資する。

問 5

根拠：材料受入価格差異は在庫材料の価格差異と期末材料の価格差異からなるが、後者については未消費ゆえに費用性を有さず、期末材料の残高に加算する必要があるからである。

問 6

⑩ 活動基準原価計算

意義：活動基準原価計算を導入することで、製品単位レベル、バッチレベル、製品支援レベル、工場支援レベルという、製品との因果関係の階層性に基づくコスト・ドライバーを用いた計算が可能となる。とりわけ、段取費についてバッチレベルのコスト・ドライバーを使用することで、製品Qと製品Rに相対的に手間がかかるという事実を反映した製品原価を計算できるという意義がある。

第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

A社の20X1年度の投下資本に対する税引後営業利益の割合は3.6%であり、それは所要利益率としての加重平均資本コスト率3.7%を下回っている。したがって、20X1年度の業績は芳しくなく、A社の経営者は、経営方針として投資効率の改善を図るべきである。

問 2

名称	インタレスト・カバレッジ・レシオ	数値	2.2倍
----	------------------	----	------

問 3

利益指標(EBITDA)の金額は1,070百万円である。この指標の比較可能性が高いのは、利払前、税引前、償却前の利益ゆえに、金利、税率、会計基準の相違の影響を排除できるからである。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

棚卸資産価額は売価ではなく原価ベースで計上されているため、1日当たり売上原価を用いることで、棚卸資産の仕入から販売までの日数をより実態に即して計算することができる。

問 5

設問 1

2,100 百万円

固定比率の別解：425.7%

固定長期適合率の別解：80.0%

設問 2

B社買収後のA社連結貸借対照表に基づけば、固定比率は518.9%となって100%を超えているものの、固定長期適合率は82.7%となって100%を切っている。すなわち、長期資金で固定資産投資を賄っているため、A社の長期的な財務安全性に大きな影響はないといえる。

